

2019 東アジア国際シンポジウム

—朝鮮半島の平和体制構築と周辺国の国際協力—



東アジア総合研究所は8月28日、「朝鮮半島の新経済地図構想と国際社会の役割」—日韓関係改善と日朝国交正常化に向けて—をテーマに掲げ、東京永田町の衆議院第一議員会館国際会議場で、<2019 東アジア国際シンポジウム>を開いた。23年間にわたり東アジア各地で開いてきた当研究所の国際シンポジウムの18回目にあたる

韓国の社団法人である民間南北経済交流協議会と共同で主催した。日本の鳩山友紀夫元首相が理事長を務める東アジア共同体研究所、鹿鳴館時代からの歴史を誇る東京倶楽部、韓国の統一に向けた世論形成に大きな役割を果たす韓半島統一研究院から助成を、韓国大統領を議長に戴く民主平和統一諮問会議と北朝鮮の動向調査で定評のある世宗研究所から後援を、それぞれいただいた。

朝鮮半島は、文在寅韓国大統領が平昌冬季五輪大会を活用して保守政権時代に冷却していた北朝鮮と2018年に3回の南北首脳会談を積み重ね、金正恩國務委員会委員長とトランプ米大統領も対立から対話に舵を切ってシンガポール米朝首脳会談にこぎ着けた。2019年も南北、米朝関係の対話は継続、2月のハノイ米朝首脳会談に次ぎ6月には南北分断の地・板門店で現職の米大統領が初めて、かつての戦争相手国の地に足を踏み入れ、一緒に軍事境界線を越えた後、文在寅大統領が同行して韓国側の南北首脳

会談場まで歩んだ。だが米朝協議は北朝鮮の非核化と対北制裁の解除の具体的措置をめぐり突破口を模索し続けており、期待された南北経済交流も停滞状態だ。その間、歴史問題の再浮上で日韓両国政府の関係は悪化、遅れて対話の動きに追いつこうとした日本の安倍晋三首相の日朝首脳会談の呼び掛けも空転している。日韓関係の改善、日朝国交正常化の進展が望まれている時期でのシンポジウムとあってメディアや一般参加者の関心も高く、100部用意した日本語パンフレットは受付開始直後にすぐ無くなった。シンポジウムは内側に発言者、外側に招待者という2列の円卓方式で進められ、一般参加者は椅子で傍聴した。途中で椅子を追加するほどの盛況ぶりだった。

駐日韓国大使も挨拶

午前10時半すぎ総合司会の徐正根（ソ・ジョンゲン）山梨県立大学教授が開会を宣言。開催準備の半年間に日韓関係悪化が急速に深刻化して来日観光客も減る中で韓国側から多数の有識者が参加したことに事態改善に向けた「各人の切実な心情が反映されている」と謝意を表した。参加者との事前会合で、感情的な対応は無益で客観的かつ冷静な分析の重要性を訴える声が出たとして、その方向で討議を深めていきたいと述べた。

姜英之（カン・ヨンジ）東アジア総合研究所理事長は日本側主催者としての挨拶で、民間団体が東アジアの内容が地味な国際シンポジウムを継続開催してきたことを評価する声もある一方でメディアの注目を浴びる機会は少なかったが、日韓関係悪化で今回はメディア関係者の参加も多いとして参加者に取材協力を呼び掛けた。日韓が共同で開催している点を強調、韓国側の民間南北経済交流協議会＜共同主催＞の李寿成理事長（元首相）と鄭養根会長、韓半島統一研究院＜助成団体＞の金京雄院長、日本側の東アジア共同体研究所＜助成団体＞の鳩山友紀夫理事長（元首相）や著名な外国大使経験者で構成される東京倶楽部＜助成団体＞、また物心両面にわたり支援を受けた韓国民主平和統一諮問会議や韓国・世宗研究所＜後援団体＞に謝意を表明した。

「朝鮮半島の新経済地図構想」というタイトルは、日本ではなじみが薄く韓国内でも十分に知られているとは言えないが、南北の経済協力で「平和経済」を実現すれば韓国経済が飛躍するとの文在寅構想の持つ意味は大きい、と姜英之氏は指摘。米投資家ジム・ロジャースも朝鮮半島がこれから世界で最も刺激的な場所になると指摘、北朝鮮の改革開放が周辺諸国に巨大な影響を及ぼすと言っており、欧米の多国籍企業は非核化が進まない時点でも北朝鮮向け投資の動きを活発化しているのに、日本企業はこの流れにうといのではないかと問題提起をした。悪化している日韓関係の改善には、2国間のナショナリズムを相互に煽るのではなく、多国間交流・協力を通じて北東アジア経済圏を構築していく方向が肝心で、そのため日韓が力を合わせて行動する好機だと訴えた。

続いて韓国側共同主催団体である民間南北経済交流協議会の鄭養根(チョン・ヤングン)会長が「韓日両国は千年あまりの友好を踏まえ未来の発展に進むパートナーだ」と題して挨拶を行った。最近の日韓関係悪化に言及し、日本は過去10年間の韓国の外交姿勢が信頼関係を損ねたと不満に思い、韓国は20世紀初めの30年あまりの(植民地統治という)不幸な歴史について日本の責任を追及、双方とも対立の原因が相手側にあると主張している。双方の観点には差があり、主張はともに一理あるが、千年を超える協力の歴史を共有し、将来も数千年にわたりともに発展していかなければならない点を決して忘れてはならない、と強調した。日韓は経済発展と民主主義の定着を同時に成し遂げた世界的規範とみなされる国として、国際社会の発展に果たすべき大きな役割があり、南北関係の改善、さらには朝鮮半島の統一問題も、東アジア全体の重大な転換点として日韓で共に推進していこう、と呼び掛けた。

来賓挨拶に移り、金徳龍(キム・ドクヨン)前民主平和統一諮問会議首席副議長の挨拶文を司会者が代読した。挨拶文では、去年初めからの首脳会談の積み重ねに伴って期待感が高まっており、文在寅大統領も「朝鮮半島の新経済地図構想」「新北方政策」「新南方政策」を打ち出して、日本、中国、ロシアなど東アジア各国の国際協力の重要性を強調していると指摘。日韓間では「制徴用工の賠償判決に対する日本の報復措置の一環といわれる韓国に対する輸出規制とホワイト国除外措置で始まった対立の先鋭化は、東アジアの平和と発展に深刻な憂慮をもたらし、加えて米中間の貿易戦争の余波も東アジアの共同発展に大きな阻害要因として作用している」と言及しながら、シンポジウムの討論で北朝鮮(核)問題の解決と、対立事態が進む日韓関係の改善と正常化への道を探ってほしいと期待を表明した。

南官杓(ナム・クァンピョ)駐日大韓民国特命全権大使が登壇し、メディア関係者の注目が集まった。大使は、李寿成元首相、鳩山友紀夫元首相、阿部知子衆院議員らの参加に感謝したあと、北東アジア地域の平和と繁栄という新しい未来と関連して「韓国政府は平和経済の実現に取り組んでいる」と述べた。文在寅大統領が8月15日の演説で強調したのは、平和という土台の上で南北が経済協力を通じて朝鮮半島の繁栄の時代を切り開き、北東アジアと世界経済の発展に寄与しようという構想だと説明。平和を通じ経済協力を増進し、経済協力を通じ平和をさらに確固たるものにしていけば、朝鮮半島はもちろん国際社会も恩恵を受けられるはずだ。その一環として非核化過程が本格化し、状況が整えば、国際社会の協力下で南北の経済協力を進めるための新経済地図を作っていけると説明した。

日韓関係について大使は「いま非常に重要な局面を迎えている。歴史問題がさまざまな分野に広がり影響を及ぼしている。参加者もこの状況に胸を痛めていると思う」と言及。打開のためには「何よりも相互尊重を基に、互いに異なる立場に対する理解を図るため、

率直な対話が必要だ。さまざまな機会を通じて日本側に懸案となっている各種課題について韓国側の立場を明らかにし対話を通じて解決したい、との意思を伝えてきた。この立場に変わりはない。一刻も早く両国が膝を交えて懸案を円満に解決し、未来志向の前進に向け協力するようになるよう期待する。そのため大使として可能なすべての努力をしていく所存だ。懸案を一つずつ解決していく上では韓日関係の基盤となる民間レベルの交流、協力が大きな役割を担っていると考える。だから今回シンポジウムの意義は非常に大きい。皆さんも日韓関係の改善のために共に尽力してくれるようお願いする」とまとめた。

挨拶の最後は阿部知子衆議院議員（立憲民主党、神奈川県選出）。国会が休会中で関心を持つ多くの議員たちが参加できず残念だと述べたうえで、行き詰った外交政治状況に「セカンドトラック」として役割を果たしてほしいとシンポジウム参加者に要望した。（日本の）政治は「日韓、日朝は、戦わず、争わず」という一番大事なこと、争えば百害あって一利なし、という過去の経験からの教訓を忘れ去ろうとしているようだ、と憂慮を表明した。互いに自分の主張を先鋭化することだけに注意を払っていることが、外交、経済対立の深刻化を招いているように見える、と指摘した。日本では三権分立の統治形態が崩れてきて、立法府での本当の熟議、議会制民主主義を経ないで政治を進めようとする傾向が強まっており、国民の民意を大切にする立場に戻らねばならない、と強調した。韓国向け半導体輸出規制問題でも行政がどのような措置を取ったのか見えないまま、国会論戦も1回も行われていない状況だという。自分が小児科の医師である立場から考えると、日本と朝鮮半島の人々がともに手を携え合える若者をつくっていかないと未来は開けないと考えている、と締めくくった。

参加者の集合写真を撮影後に基調講演に入った。

日韓の元首相が基調講演で関係改善を呼び掛け

鳩山友紀夫・東アジア共同体研究所理事長（元首相）は発言冒頭と末尾をハングルで挨拶した。困難な状況下での日韓共同開催の意義は大きいと評価し、対立はもとをただせば歴史問題に端を発していると指摘。8月15日に日本で行われた戦没者追悼式で令和時代になって初めて天皇陛下が国民向けに述べられた言葉に「深い反省」が含まれた。戦争への反省の弁だったが、列席の安倍晋三首相、衆参国会議長、最高裁判所長官からは、反省の言葉は一切なかった。韓国では同じ日の「光復節」に文在寅大統領が、日本が対話と協力の道を選んでくれれば喜んで手をつないでいくと話したが、日本側から反応はなかった。この前後に日本が安全保障を掲げて韓国をホワイト国から外したが、韓国側も同じように日本をホワイト国から除外し、大統領の呼び掛けに日本側が反応を示さなかったこともあつ

て、韓国大統領府が日本との軍事情報包括保護協定（ジーソミアG S O M I A）破棄を発表し、日韓関係は厳しい状況になった、と最近の動きをまとめた。

日本の歴史を紐解くと、戦前に「大日本主義」に陥り、殖産興業や富国強兵で軍事力を高め、台湾、樺太、朝鮮と植民地化を進め、満州事変を経て大惨敗を喫した。この結果として朝鮮半島は南北に分断され、日本は分断に大きな責任を持っていると言わざるを得ない。日本は戦争に懲りて戦後に平和憲法を採択したが、「米国に従っていれば良い」と経済力、政治力、軍事力を高める、別の新たな形での大日本主義を進めてきたように思えるが、その方向は正しくないと思う。現在の日本の地政学的状況からして、戦争を起こして勝てる状況ではない。日本は戦争で他国にひどい被害を与え、自分自身もひどい目に遭っただけに、二度と戦争してはならないと認識すべきだ。日本の生きる道は、友愛精神にのっとり、相互尊重、相互理解、相互扶助に基づき、隣国、特に中国と北朝鮮も含めた朝鮮半島との間で、いかに友好関係を築いていくか、真剣に対応することにある。脅威は軍事能力だけでなく意図にも基づくので、相手の攻撃意図をなくす努力こそ大切だ、その結果として軍事力強化の必要もなくなる、大日本主義ではなくミドルパワーとして、高齢化時代にふさわしい幸せを享受できる国家を目指すべきだと思う。過去の歴史をいまだに背負っている日韓両国だけに対立の深刻化が起きているわけで、考を新たにすべきだ。

2015年にソウルで西大門刑務所跡を訪れて膝まずいたことがあり、去年には陝川で在韓被爆者に謝罪した。戦争で傷つけた人々は終わると忘れがちだが、受けた傷は一生消えない。内田樹（神戸女学院大学名誉教授）氏の「無限責任論」が正しいと思う、傷つけた側は傷つけられた側が、巻き込まれた人もそうだが、もうこれ以上は謝る必要がないと和解がなされるときまで、謝罪する気持ちを心の中に持ち続けなければいけないと感じる。従軍慰安婦問題もそうで、2015年に解決したはずが依然として韓国内で問題としてくすぶっているのは、日本が無限責任論を十分にわきまえないまま「謝って10億円も払ったではないか、最終的で不可逆的な解決なので二度と言及するな、一切おしまいだ」と、上から目線で高飛車に韓国側に言ったと受け止められ、韓国の国民の感情をを逆なでしたのではないかと思う。無限責任論にのっとり、お金でなく気持ちを汲み取ることが大切で、これ以上謝らなくても分かったと思ってもらえるような環境をいかに作っていくかが大事だと思う。ソウルで平和と経済繁栄のための別の国際シンポジウムに出席する予定があり、文喜相国会議長と再会するかもしれない。文喜相議長とは今年6月の訪韓時に会い、報道された天皇陛下の謝罪要請発言について「韓国人の立場からはそうでも、多くの日本国民が天皇陛下を尊敬しているだけに言い過ぎではないか」との考えを伝え、翌日の私との昼食時に「心を痛めた人に申し訳ない」と議長は謝罪した。（日本）国民の皆さんに文喜相議長が謝罪したことで一件落ち着いたことを喜んでいる。平成まで2代の天皇も、訪日した韓国大統領などに過去の反省をたびたび伝えてきたことも、ご承知と思うが再言したい。

元徴用工問題が今の焦点だが、賠償を命じた大法院の判決について安倍首相や河野太郎外相が厳しい非難を繰り返している。過去をかえりみると、1991年に当時の外務省の柳井

条約局長が「個人の請求権を国内的に消滅するものでない」と国会の委員会で答弁している。日韓請求権交渉で完全かつ最終的に解決しているのではない、と公言したわけだ。この1991年時点で日本政府が戻ることによって解決可能なのではないかと思う。そのうえで被告企業が賠償の実施を進めていくのが望ましいと思う。それが他の問題を解決していく。

韓国に対する輸出規制問題で日本政府の立場を聞いたが、韓国側の輸出管理制度に不足点があったが、協議を申し入れても応じてくれず、運用改善が見込まれないので安全保障を目的に輸出管理の運用を見直したということだった。日本側は徴用工判決と無関係だと言うが、韓国側から見れば徴用工判決への報復措置に思え、過去に植民地支配をしておきながら何だと刺激的な発言も飛び出して「目には目を、歯には歯を」となってしまった。「悪い奴にここまで言ってやった、どうだ」という一部政治家はともかく、そんな対立激化は韓国の国民にも日本の国民にも「百害あって一利なし」だ。貿易や投資に、そして人の往来にも大きな影響が出てきており、早い解決が急務だ。日韓の担当者が協議を急ぎ、日本側の主張が当たるようなら韓国側が輸出管理制度を改善していく必要もあろうかと思う。それを受けて日本側もホワイト国からの韓国除外を元に戻し、韓国側も同様に日本除外を元に戻せるのではないか。軍事情報についてのジューソミア廃棄は米国の仲介の下で必要な措置が講じられる解決策を模索すべきだろう。

来年の東京オリンピック・パラリンピックへの北朝鮮参加問題は、平昌での経験がある韓国の知恵を借りながら日韓両政府の協力の良い結果が出せると思う。日朝関係は2017年まで北朝鮮の核・ミサイル実験の継続で厳しい状況が続き、2018年2月に訪れた米国では「ブラディノーズ作戦」が盛んに論議され、北朝鮮の反発が必至だかれ止めるべきだと思いを述べたことがある。2017年11月の弾道ミサイル実験成功で、金正恩委員長は大きな戦略転換をしたのではないかと感じる。米国に到達可能な核ミサイルを武器に、ある意味では核ミサイルを捨てるということも武器に、トランプ米大統領と交渉する段取りができた判断したのではないか。南北首脳会談の早期実現という公約を文在寅大統領は早期に実現し、板門店で南北首脳が握手する姿を見て私は涙が出た。2回目の米朝首脳会談が失敗だったとは思わない、継続は力で、板門店での第3回目の首脳会談につながった。

安倍首相の立場は「拉致・核・ミサイル」と拉致問題を最重視し、対話のための対話はしない、対話時代は終わったと言い続け、どんどん「蚊帳の外」に置かれてしまった。首脳会談が相次ぐ中で、安倍首相も無条件で金正恩委員長と会談したいと言うようになったが、北朝鮮としては、経済制裁を科しながら無条件とは何だと反発を示しており、日朝首脳会談の見込みは立っていない。日本は敵ではないが米朝有事となれば在日米軍基地をたたくかざるを得ない、つまり間接的に日本を狙わざるを得ない、というのが北朝鮮の立場だ。日本としては北朝鮮を敵視せず、どう首脳会談に導けるかが課題だと思う。朝鮮半島の非核化を日本が支援することにより、日朝国交正常化へと近づき、結果として拉致問題も解決していくべきだ。まず拉致、という姿勢では国交正常化の本気度も北朝鮮は疑ったままだろう。日朝関係をよくするには、まず日韓関係の改善が必要で、南北の鉄道や道路など

インフラ整備に日本が協力するにも欠かせない。東アジア共同体へ向けての努力が必要で、日本の沖縄、韓国の済州島が共同体構築に大きな意味を持つことになるかもしれない。

次に基調講演した韓国の民間南北経済交流協議会の李寿成（イ・スソン）理事長は、1990年代の金泳三政権で首相を務めた。直前に鳩山元首相が2018年4月に文在寅・金正恩南北首脳が板門店で握手した光景を見て涙が出るほどうれしかったと話したが、日本の政治家として、深い平和への思い、韓国への友愛がなければ言えない発言だった、と謝意を表した。また西大門刑務所を訪れ日本が死刑にしたり収監させた人々のため膝まずき、「慰安婦」の言葉を自分は使わないが、被害者のおばあさんたちの前で謝った唯一の政治家として敬意を払う、と述べた。阿部知子議員にも会場準備などの尽力に感謝を述べた。

日韓関係は1965年の国交正常化以降で最悪の状態になっており、米中対立が激化する東アジアで、どう平和と発展を推進するかが課題だと指摘。サハリンで苦しんでいる人が今も多数いる点に触れながら、日本の国会議事堂を造ったのも韓国からの徴用工だったと指摘した。けんかし合うのではなく、より遠くの未来を見つめ、より大きな枠組みの歴史認識を持ちながら両国関係を展望していく知恵と勇気が必要だ。特に今は、第2次大戦後の支配的な国際秩序が転換しようとする予兆があるだけにそうだ。国連とWTO（世界貿易機関）の理念も揺らぎ、北朝鮮を含むいくつかの国が核拡散に動いて世界の安全保障に困難が生まれている。

2018年4月の「板門店宣言」以降、朝鮮半島平和プロセスが動き始め、初の米朝首脳会談で非核化が本格的に論議されることで、北朝鮮核問題は解決の入り口に立ったと思う。東アジア諸国に平和で繁栄が持続することを望まない国はないだろう。経済的な覇権の主張は正義でなく、相互に補完し協力し合いながらともに発展したいと願っている。複雑に絡み合う東アジアの変数は、過去のように陣営ごとに前線を作ったり、全政策が安定的な側面からだけ立てられることもない流動的な状態で、自国の利益を守りつつ多様な規範の準拠を作り共同利益を図ることが大切になる。何よりも価値を共有する隣国同士が友好と善隣関係を築くことが求められる。1500年以上にわたる日本と朝鮮半島の互助協力関係は、400年前の（豊臣秀吉による朝鮮出兵の）7年間と、20世紀初めの約50年間の（植民地化という）不幸な歴史はあったものの、政治、経済、社会、文化的な結び付きは深く多くの価値を共有している。指導者たちが、自国や自分の属す集団の一時的な利益のため友好の歴史を否定し、対立の時代に戻るのとは間違っている。将来に向かって開けていて、過去に縛られてはならない。日韓は東アジアに新たに構築される安保秩序を共に手を携え主導的に導いていくべきだ。地球上に最後に取り残された冷戦の清算は南北朝鮮を含む東アジアの惨劇を防ぐことになる。

だが70年間の南北分断の克服は容易ではなく、イツの例のように周辺諸国の積極的な協力と同意、環境作りの努力が要る。この面から、最近の日本の韓国に対する半導体部品の輸出規制とホワイト国からの除外から触発された日韓関係悪化は遺憾で、両国政府と両

国の市民団体がとっている態度は好ましくない。両国が傷付くだけでなく、東アジアの安保秩序に悪影響を与えるからだ。まず何より、両国指導者と市民社会が相手を刺激する発言を自制し、対決姿勢をやめ、過去を振り返る洞察の時間を持つよう提案したい。

1998年の金大中大統領と小渕恵三首相との「21世紀の新しい日韓パートナーシップ共同宣言」には、日本が過去の歴史に対し反省と謝罪を表明し、韓国が未来志向の関係発展を確認する内容が盛り込まれている。両国が成し遂げた成果と寄与を互いに高く評価し、民主主義と平和の価値を共有する関係だと明らかにしている。この宣言を礎石にしたい。現在の国家や国民に責任がない歴史的な過ちは、どの民族、国家にもあり得る。そのような過去の過去に対して真摯に謝罪し、互恵的な未来を築いていこうというのは、真の民族の自負心、良心の宣言だ。

韓国政府は「朝鮮半島の新経済地図構想」で、東アジア諸国が物流、製造、資源、エネルギー、金融、観光などの分野での協力を強化して世界最大の経済圏に発展させようとしている。ここでも北朝鮮の参与と経済的な寄与がカギとなる。北朝鮮は現在、さまざまな分野で変化の兆しを見せており、いくつかの分野では実行の準備に入っているようだ。もちろん限界もある。国際社会の制裁が解除されなければ北朝鮮は成長と発展ができない。核兵器をはじめ国際社会に対する軍事的脅威を北朝鮮は中止すべきで、そうした政策をとると北朝鮮自身が明らかにしている。国際社会は北朝鮮がそのような選択ができるよう、彼らが持つ体制不安を解消できる外交的、経済的協力を惜しんではならない。

韓日間の長い付き合いの中で不幸な歴史は非常に短い期間だった。しかしこれに関する不都合な記憶は依然、両国市民の正しい判断を妨げている。短時間に克服できる性格でなく、和解と協力のための両国指導者の犠牲と決断、相手に対する配慮、そして市民社会同士の成熟した、真剣な交流と共感のために努力があってこそ可能になる。

既に韓日中の市民社会と民間領域では、朝鮮半島に平和あが訪れる時代の到来を願い、隣国との協力の中で、東アジアの共同の家を作るための多様な努力と、小規模だが貴重な実践や努力が展開され始めているのが大きな希望だ。このシンポジウムも実践現場だろう。

シンポジウム第1部

東アジアの平和と発展のための課題

午後からシンポジウム第1部に入り、韓国平和財団研究院の金炯基（キム・ヒョンギ）院長が司会を担当した。金炯基氏は、東アジアでは1951年のサンフランシスコ講和条約による冷戦秩序が新たな秩序に代替されようとしている環境下で、日韓両国が歴史、経済、

安保の複雑に絡み合う関係悪化に陥ったことに両国国民の失望と懸念が高まっており早急な回復が必要だと指摘した。

主題講演者の武貞秀士・拓殖大学教授を、防衛省防衛研究所に36年間勤務、米国や韓国での研究、教職活動もあり、北朝鮮にたびたび訪れていると紹介した。

朝鮮半島の安全保障、平和体制と日本の立場

武貞 秀士 たけさだ・ひでし 拓殖大学教授

40年前に韓国の延世大学で学び、以来、日韓間の安全保障分野の交流に携わってきた。私にとり節目にあたる年だけに、日韓関係が好転し、北朝鮮と国交を早く結べるようになればよいと思っている。だが最近、東アジアは混迷を深めている。日韓摩擦は深まり、日朝にも動きはなく、米中対立は拡大し、南北、米朝関係も去年ほど進んでいない。

日本の安倍政権が支持率を高めるため朝鮮半島政策を（強硬的な姿勢に）変えたとする見方もあるが、韓国が政治、経済、外交、軍事面で国際的な役割、影響力を強め、40年前に比べ「日本はそれほど重視する国でない」という考えが李明博政権後半から韓国側に浮上したことが大きいと思う。これに伴い「今の韓国は昔と違うのだ」という思いが日本側にも少しずつ強まった。朴槿恵政権を経ていまの文在寅政権になり「特別な待遇をする隣国」という従来の対韓認識を改めなければならないのではないかという声が高まり、韓国側でも発展に伴い国家戦略として「従来通りの特別な隣国・日本」を前提とするのではなく、中国、ロシア、北朝鮮と関連付けながら対日政策を考えるようになってきた。日韓双方の認識が変化した。

日本の北朝鮮政策は2002年の小泉首相による訪朝と日朝平壤宣言で転機を迎えた。その後、2014年に3月の赤十字会談（並行して外務省当局者非公式協議）、5月の外務省局長級協議でのストックホルム合意にまで至った。だが2016年2月に北朝鮮が核実験と長距離弾道ミサイルを発射したことで日本政府が独自制裁を強化し、北朝鮮は拉致問題などの調査中止を決めて膠着状態に入ってしまった。去年6月14日、初の米朝首脳会談の直後に安倍首相が拉致問題を含めた問題解決につながる形で日朝協議に努力すると発言、ことしになって一連の首脳会談が続く中で5月に前提条件なしの日朝首脳会談を呼び掛けた。

(1) 北朝鮮の金正恩体制の予想外の安定ぶり、(2) 北朝鮮の大量破壊兵器の日本への脅威が大きくなっているという日本側の認識、(3) 2国間の首脳会談が主流となっている—の3点が日本政府の態度を変化させた。私は5年前から早期の日朝首脳会談の開催、平壤への連絡事務所の設置を提唱してきた。また、文在寅大統領にも、もう一度、歴史認識を見直すよう要請してきた。日本の右派、左派の双方のメディアからたたかれている理由だ。

韓国そして米国との2つの同盟条約のつなぎとめ役、あるいは米韓、日米の確固たる同盟関係があるだけに日韓は準同盟関係、または事実上の同盟関係にある、との日本側の認識は、急激に消えつつある。軍事情報包括保護協定（ジーソミアG S O M I A）の韓国側からの破棄に関しては、メディアは大騒ぎしているが、軍事技術的には特別なダメージが日本、韓国、米国に及ぶものでないとみている。しかし、心理的に日韓両国の政府高官が安保問題について話しにくい雰囲気が浸透していくのが怖いと思っており、早急な復活を望む。日本政府部内の対応は冷静だ。（1）安倍・トランプ両首脳の日米関係下で安保能力を高めていくことは可能で補完できる、（2）文在寅政権は米国との関係が悪化しても南北協力を優先する立場にあるようにみえる、（3）韓国政府は慰安婦と徴用工問題でいずれは姿勢を和らげるはずだ—という考えが、日本政府の冷静な受け止め方の背景にある。

日本は一部で言われる「引きこもり外交」ではなく、積極的な外部への働きかけに努める必要があり、例えば大阪のG20（20カ国地域）首脳会談のホスト国だったのだから、当然の心の広さを持って外国から来た、特に隣国の韓国と首脳会談を行うべきだった。

韓国は日本にもっとも近く、長い交流関係を持つ国だ。朝鮮通信使を13回も日本に送り両班文化を伝えてくれた。この1、2年、ソウル市内で日章旗を踏みにじったり日本首相の写真を焼いたりする、両班文化とかけ離れた品位に欠ける行動を目にするが、多数韓国民の真の気持ちから離れた一部の行動だと信じている。日本は、朝鮮統一問題について独自の役割を果たすべきだ、日本は統一に向けて側面支援する責任があると思う。そして日朝国交正常化を目指すべきで、拉致問題も核・ミサイル問題とともに、北朝鮮首脳に直接に訴えていく道もあるはずだ。経済支援の開始は核・ミサイル問題の解決後とすればいい。

米国の国防総省は「インド太平洋戦略」を出すなどして、安倍首相もこの地域に言及しているが、日本から見て南方の話。ロシア、中国、北朝鮮、韓国など日本が難問を抱えているのは北方の話で、国家の長期的な戦略として「北方外交」を構築してほしい。また北朝鮮情報でフェイクニュースに躍らされ過ぎている。

続いて、発表者4人がそれぞれ異なった側面から報告した。

日本の東アジア戦略と朝鮮半島

高野 孟 たかの・たけし

ザ・ジャーナル主幹 東アジア共同体研究所理事

武貞教授は日本が独自の役割を果たすべきだと提言した。日本で戦略的に考えるべき 3 点を検討したい。まず、思想的、歴史的次元で日本が続けてきた「脱亜」を切り替えて再びアジアに迎え入れえてもらう（再入亜の）環境を作る必要がある。日本は昨年「明治 150 年」を迎えたが、アジア諸国を踏み台にしながら、のし上がった「日本第一主義」だった。

「脱亜論」で有名なのは福沢諭吉だが、原点は長州藩士で明治維新の思想的指導者、吉田松陰にある。明治維新の 9 年前、刑死する前の著作で、北海道開拓からカムチャッカ、オホーツクの奪取、琉球の従属化、朝鮮への攻撃と従属化、満州から台湾、ルソン諸島までを「一手に収め、次第次第に進取の勢いを示すべきだ」と書いた。その弟子が伊藤博文、高杉晋作、桂小五郎。薩長中心の明治藩閥政府は吉田松陰の言う通り行動し 150 年たった。周囲全体に侵略を広げる生き方しかできなかったのか、我々は胸に手を当て考えるべきだ。

経済面では、日本による韓国への 3 品目の輸出規制強化そのものが安倍政権の戦略的な混乱を表している。なぜなら 21 世紀の日本は、韓国、中国、東アジア、ユーラシアとの関わりなしに経済的に生存できない立場にあるからだ。世界の富の中心は 20 世紀には北アメリカにあったが、中国、インドなどユーラシア大陸に重心が移りつつある。示した図は米国防総省に近いランド研究所のまとめた「2050 年の世界」の円比較グラフで、中国が世界最大規模の経済、次がインド、米国は引き続き大きいのが 3 番目、インドネシア、ブラジル、ロシア、メキシコと続いて、日本はそれより下の 8 番目。安倍首相の「インド太平洋」構想は、3 位米国と 8 位日本が手を結べば、2 位のインドを 1 位中国から切り離せるとの見方だ。私の目からすると、非常におかしな構想だ。世界がどういう構造になっていくか、その中で日本がどう生きる場所を確保するかという大切な観点を欠いたまま、目先だけを見ている。対韓輸出規制 3 品目は、日本、韓国、中国、アジアをつないでいる重要なサプライチェーンの最も川上に当たる。日本の輸出は<図 2>の資本財と消費財を区別した商品特殊分類表を見てわかるように、資本財および工業用原料（非消費財）で、それらが全体の 75%を占めている。超複雑、超ハイテクな素材が日本の得意とする輸出品、立体的なサプライチェーンの川上部分を日本が握り続けることこそ生きる道なのに、自分で閉ざしてサプライチェーンを壊す。安倍政権は、自分で自分のつま先に石を落とすようなまねをしていながら、それに全く気づかない。

最後の第 3 点目、外交安保政策を詳しく述べるには時間不足だが、日韓中を軸にして東アジアの集団的な安全保障体制を作っていくことを目標にすべきだ。そのため 3 国は協力していかないとダメなのに、ことさらに韓国とけんかをするのは、これも日本の戦略的な思考の欠如を示すものだ。いかにして味方を増やし、敵を少なくするかが、外交に限らず人間同士の付き合いで当たり前なのに、安倍政権はまさに逆行している。この態度を改めない限り、日本が朝鮮半島で大きな役割を果たすことはできないだろう。

朝鮮半島の非核化と日本の課題

五味 洋司 ごみ・ようじ 東京新聞論説委員

1997年にソウルの延世大学に留学後に、1999～2002年まで金大中政権の韓国を特派員として取材した。当時の青瓦台と日本記者は仲が良かったので、今の記者を不幸に感じる。

元ソウル特派員として、日本政府がこのところ南北朝鮮や米朝の首脳会談に一貫して懐疑的姿勢で臨んでいるのを目にして失望を禁じ得ない。韓国側も日本に失望しているのが最近よくわかった。例えば8月3日に日本が韓国をホワイト国から除外したとき韓国大統領府の高官が記者会見で「日本は平昌冬季五輪当時、米韓合同軍事演習の延期には反対だと述べ、制裁と圧迫が唯一の解決方法だと主張したうえ、韓国に滞在中の日本国民の戦時避難訓練をしたいと申し入れてきて緊張状態を作ろうとした」と述べたのだ。五輪で南北和解ムードが高まったときに日本はそう動いていたのか、と驚くとともに、やはりそうだったかと思った。日本には戦後、朝鮮半島の和解、平和が必ずしも日本のプラスにはならない、という考えが根強く続いているからだ。朝鮮戦争がやっと休戦に近づいた1953年4月、昭和天皇が当時の駐日米大使に対し、在日米軍の存在に対する日本人の意識に（朝鮮休戦が）どのような変化を与えるか心配だと述べた、という指摘が歴史書に書かれている。休戦が在日米軍の削減、撤退につながりかねない、まずそこに意識が向いてしまう。この懸念は、今でも日本政府閣僚の間に残っていると思う。日本が島国で平和な時代が長かったため、安保環境の変化を嫌う保守性が刷り込まれているのだろうが、朝鮮半島の平和を阻害するような日本の姿勢、態度は変えていく必要がある。

安倍晋三首相の過去の「成功体験の罨」という別の側面もある。2002年の小泉首相訪朝に官房副長官として同行した安倍氏は、NHKのインタビューに答え、金正日総書記は午前の会議で日本人拉致を認めなかったが「それならすぐ日本に帰ろう」と安倍氏が（日本代表団との協議の場で）強く主張したことが（盗聴で）北朝鮮側の耳に入って午後の会議で総書記が拉致を認めた、という説明だ。安倍氏は金正日総書記と直接会って「どんどん押していくべきだと思った」とインタビューに答えている。そのインタビューの言葉のあちこちに、北朝鮮は強気でいけば譲歩してくるという思い込みが感じられる。確かに拉致被害者は帰ってきたが、北朝鮮が姿勢を硬化させ、交渉はその後、かえってうまくいかなかった。ストックホルム合意はあったが、安倍首相の一環した強硬姿勢で北朝鮮との関係は進まなくなっている。「成功体験のツケではないか」と私には思える。もう少し北朝鮮内部の変化や新指導者である金正恩委員長を研究し直す必要があるのではないか。

日本にはいま、外に敵をつくりたい傾向があるようだ。「強い対応で臨んでいる、強い指導者」のイメージを、安倍首相は国民向けに見せたいと思っているようだ。対象は少し

前には北朝鮮だったが、今はどうやら韓国になってきたのかもしれない。

平和憲法を持つ被爆国の日本が、なぜ周辺国に対抗的になるのか、心悼む状況だが、取材を通じて追及していきたい。

日本は、非核化に向けて具体的な関与をしていく、とはっきり表明すべきだろう。北朝鮮と交渉していくうえでは、将来の東アジア像をどう描き、周辺国とどんな関係を結んでいくかのビジョンを出さなければいけないのに、まだ全く見えない。2002年にはビジョンがあったと思うし、それで北朝鮮も交渉に乗ってきたと思うが、いまはない。例えば IAEA（国際原子力機関）の査察経費を日本が負担するとか、南北が進めようとしている鉄道連結に向けた調査に関与してインフラ整備から北朝鮮の経済発展に協力するなど、手掛けられることは多い。

朝鮮半島非核化と新たな米朝関係

Leif-Eric Easley レイフ・エリック イーザリ

韓国梨花女子大学准教授

（英語で報告、日本語通訳が脇で訳し、韓国語にも通訳された）

軍事的なエスカレーションではなく、外交的なはしごを登りながら、朝鮮半島の非核化を進めていくべきだ、という話をする。

2018年6月シンガポールでトランプ大統領と金正恩国務委員長が歴史的な初の米朝首脳会談を開いて以来、1年以上たったが、新たな米朝関係と朝鮮半島の完全な非核化への努力は期待した成果を生んでいない。確かに3回の首脳会談の積み重ねは新段階を告げているが、アナリストの中には北朝鮮が再び武力による威嚇に立ち戻って交渉を有利に進めようとしているのではないかと懸念も出ている。金正恩政権に便宜を図る関与政策が、人権侵害をさらに長引かせ、事実上の核保有国と認めることになりかねないとの主張だ。

同時に北朝鮮にとっては、核保有国の国際認知を強調することが、従来「外敵からの脅威」の根拠を弱め「実績に基づく正当性」を示すよう求める圧力になりかねない。非核化の進展に伴う制裁緩和には両面があるのだ。

トランプ大統領は「今すぐの非核化」は求めていると公言し、待ちの姿勢で緊張緩和の成果が上がったと自賛している。だが時間は必ずしも米大統領には有利ではなく、来年の次期大統領選挙までに成果を求められるようになるだろう。北朝鮮も、制裁継続による外貨

減少、交渉相手の米韓両国首脳が（次期大統領選挙で）存続できるかどうか不透明なことなど、時間経過は不利に働く面もある。米朝いずれの側にも時間の利があるとは言えない。

従って、米朝双方は「外交のはしご」を一步ずつ登っていかざるを得ず、はしごから脱落できない段階にまで到達していると言える。

非核化をめぐる米朝交渉が進展するための一案としては、寧辺にある各種核施設について、プルトニウムとウラン施設の検証済み解体を含むような「大きな定義」で位置付けながら、見返りに南北経済協力プログラムを国連の対北朝鮮制裁から外していくなど一部制裁解除が考えられる。もちろん1年間など期間を定め、実施が確認できなければ再び制裁に立ち戻るという「スナップバック条項」も含めるべきだろう。こうすることで、検証可能な完全なる非核化を実現していき、同時に新たな米朝関係の進展が期待できよう。

北朝鮮側からさらなる脅威が与えられる状況になった場合は、米国と韓国と日本の3国での新たな協力が不可欠で、その基盤に立って北朝鮮と交渉していくことが重要だ。韓国が推進しようとしている北朝鮮への人道的支援についても、実現できるよう協力していくべきで、信頼関係が相互に高まる中で、国交正常化や平和体制の構築を、時間がかかっても実現していくはずだ。つまり、平和体制の構築などを「導きの星」としながら、「外交のはしご」を一步ずつ着実に登っていくことが大切だと思う。

司会者が「米朝など関係諸国にとり“ゼロサム”ではなく“マイナスサム”で交渉を進めていく姿勢の大切さを呼び掛けた発言だった」とまとめた。

ハノイ米朝首脳会談後の北朝鮮パワーエリートの変動

鄭 成長 チョン・ソンジャン

韓国世宗研究所 研究企画本部長

2019年2月末ハノイで行われた米朝首脳会談後、北朝鮮ではパワーエリートの間に変動があった。それまで対米非核化交渉を主導した金英哲（キム・ヨン Chol）労働党副委員長と側近たちの影響力が急速に縮小し、補助的な役割にとどまっていた外務省の幹部が主導的立場になった。その後、最高人民会議の代議員選挙、労働党の中央委員会総会、最高人民会議第14期第1回会議を通じて、多くの交代があった。何を意味するか検討したい。

ことし3月にあった最高人民会議の代議員選挙では、外交、経済、教育分野の関係者が代議員に選ばれ、軍関係者の割合が減った。名誉職の色合いが強いとはいえ、新エリート

の浮上、既存エリートの退陣が分かり、政策の方向を判断できる。金日成主席の弟の金英柱など高齢幹部が外され、軍関係の代議員も 20 人程度は減ったと分析されている。

4 月 9 日に労働党中央委政治局の拡大会議、翌日には中央委総会が開かれた。さらに同月 11 日に最高人民会議が開催され、党と国家機構の指導部が大幅に改変された。党政治局常務委員の金永南最高人民委員会常任委員長は 91 歳だったが、最高人民委員会常任委員長職から外され、対外的な代表者は崔龍海に交代した。首相も朴奉珠（パク・ボンジュ）から金才竜（キム・ジェリョン）に交代した。2017～2018 年に金正恩委員長によく同行した趙甬元（チョ・ヨンウォン）が党政治局候補委員として入るなど多くの変化があった。

李萬建（リ・マンゴン）が党組織指導部の部長という、非常に力があるがリスクも高い地位に昇格した点も注目される。党組織指導部では軍事担当の第 1 副部長が黄炳端（ファン・ビョウンソ）からキム・チョグクに代わった。

首相から外された朴奉珠は党中央委の副委員長となり、金正恩委員長を日常的に補佐する党中央委政務局メンバーが 13 人と史上最多になった。政務局での経済エリートの比率も高まり、金正恩委員長は周囲から支援され決定している形であるのが裏付けされた。

党統一戦線部長にはチャン・グム Chol が任命された。

エリートの分析では兼職が多いかが重要だが、金英哲が統一戦線部長から外されたのは影響力の縮小を意味する。崔龍海はリスクも多い党組織指導部から外れたが、名誉職の最高人民会議常任委員長に加え、新設の国務委員会第 1 副委員長にも就いた。

4 月 11 日の憲法改正で、国務委員長が「国家を代表する国の最高指導者」とされたことで、国を代表して大使などから信任状を受け取る最高人民会議常任委員長と 2 人の指導者が国家を代表することになった。実際は、金正恩国務委員長が米国、中国、韓国など重要国との首脳会談にあたり、崔龍海最高人民会議常任委員長が重要度の低い国の指導者と会談するという役割分担になると思われる。

ハノイ会談後に北朝鮮は外交だけでなく、経済などにも力を入れ、外交と経済の併進政策を進めている。最近、中朝国境地帯を訪れる機会があったが、北朝鮮経済が思ったより活性化している印象を受けた。新義州につながる地域で車の往来も多く、1 日に 1 回だけだった列車の中朝国境超え移動も 5、6 回は見た。恵山市でも車の往来がだいぶあった。北朝鮮側に建設機械や家畜が増えていた。制裁措置にもかかわらず、去年の中朝首脳会談後に 1 回限りのビザを使った労働者の往来、中国からの食糧支援などで、北朝鮮の経済は活性化している、つまり米国の制裁は北朝鮮を屈服させる目的では効果があまり出ていないと言える。金正恩氏だけでなく周辺の実用主義的なパワーエリートの働きで、このような状態になっているようだ。北朝鮮の態度変更を迫るうえからも、日韓関係を早急に改善していくべきで、米朝がともに受け入れられるような総合工程表に合意し、一步一步、同時並行的に実行していくのが肝心だ。いずれ 3 者あるいは 4 者に交渉範囲が拡大する可能性もある。

朝鮮半島平和プロセスから東北アジア平和共同体へ 一日韓関係に注目して

南 基正 ナム・キジョン

ソウル大学日本研究所副教授

現在の日韓関係の危機は、東アジアの危機ではなく、機会になると思う。共同体が現実になっていることを、逆説的な形で見せてくれたからだ。東アジア共同体は、単なる理想にとどまっているのではなく、部分的にすでに現実化していると改めて気づかせられた。

2019年3月1日に文在寅大統領は日本植民地時代の独立運動100年を記念して、新たな100年の課題として朝鮮半島新経済地図の構想を打ち出した。朝鮮半島平和プロセスと北東アジア責任共同体、北東アジア平和プラットフォームを総合した意味を持つ、朝鮮半島を戦争と対立の舞台から、平和と繁栄の場所へと変える、新たな秩序だ。そのためには、東アジアに戦争の論理を押し付ける「2つの戦後」の克服が必要だ。

サンフランシスコ講和条約を法的基礎とし冷戦の名で続く第2次世界大戦後の戦後、休戦協定を法的基礎とし休戦という名で続く朝鮮戦争の戦後だ。この2つが朝鮮半島で重なり戦争の危機を高めてきたのが、「2017年危機」の本質だった。

2つの戦後からの脱却が東アジアの課題だということは、協力のための共同体構築で日韓関係が中心となるということだ。歴史的、地政学的な根拠からだ。日韓関係を中軸にするとき、新北方政策、新南方政策、朝鮮半島新経済地図構想が、より現実的になる。南北朝鮮と日本による「東アジア平和の核心三角形」を真ん中に、上にユーラシア、下に東南アジアを連結する「縦軸のアジア平和地帯」を創出していける。

2018年は2つの戦後体制が解体し始めた年だ。朝鮮半島平和プロセスが進む中で、冷戦体制の上に成立した日韓（国交正常化）1965年体制も解体の動きが始まった。4月の南北首脳による板門店会談も、10月の韓国大法院判決も、不可分に結びついている。新朝鮮半島体制にふさわしい日韓関係の構築が課題として浮上してきた。日米韓の3者安保協力の下位同盟である日韓関係はもはや不適當だ。65年体制に手を加えて管理する道はもはや絶たれているのだ。2つの戦後を克服する3者平和協力（日朝韓）の1辺である日韓関係は、新朝鮮半島体制の中での関係でなければならない。夢ではなく過去の歴史で可能性は確認されている。1998年～2002年の期間がそうだ。

1998年の金大中・小渕両首脳が採択した「21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ

共同宣言」で重要なのは、視点を過去から未来に移しながら、到達した成果を互いに高く評価した部分だ。日本は韓国が達成した民主化を、韓国は日本が戦後に平和的に発展したことを評価し合った。日本が平和憲法下で専守防衛と非核3原則を堅持して「国際社会の平和と繁栄」に寄与したと金大中大統領は評価し、両国は民主主義と平和の価値を共有することを確認した。「平和」とは「非核平和」である点は明白で、大量破壊兵器の不拡散で日韓が共に努力していくことも確認している。そして2002年の日朝首脳会談の平壤共同宣言まで、東アジアの平和構築プログラムが展開された。

日朝関係の改善は拉致問題で日本人8人の死亡が判明したことで暗転し、国交正常化交渉も2002年10月クアラルンプールで会った後は本会議が開かれていない。日韓は2005年に日本の島根県による「竹島の日」制定をきっかけに、南北は2008年に韓国で李明博政権が生まれたことで、それぞれ行き詰ってしまった。

東アジアの平和構築プログラムはやっと2018年の平昌五輪への北朝鮮参加で再開した。しかし朝鮮半島休戦体制の解消を図る韓国と、既存の（冷戦に立脚する）戦略的バランス維持を図る日本が、2つの戦後からの脱却をめぐる歴史的な位相のずれを露呈させたことで、相互不信が高まった、これが2019年夏の日本による韓国への輸出規制で危機が高まる背景だった。ホワイト国からの除外も、韓国からは「日本の一方的外交の典型」に見える。

朝鮮半島の非核化で日本の役割を導きだすのが当面の課題だ。韓ソ、韓中の国交正常化が北朝鮮の核とミサイル開発を急がせた。北朝鮮を核放棄へと誘導するには、米朝交渉の進展とともに、日朝国交正常化がカギになる。先に五味論説委員が少し触れたが北東アジア非核地帯条約につながる可能性もある。「核のない北朝鮮」「核のない朝鮮半島」「核のない北東アジア」への連結作業だ。

歴史清算での日韓協力も大きな課題だ、1965年の日韓基本条約と請求権協定への解釈が一致せず、主張が常に揺れ動いてきた。植民地支配の合法・不法性で食い違っている。「合意できないという合意」で決着を図ったが、問題は継続したまま何とか縫合してきた。大法院が去年判決を出した以上、「管理と縫合」はできない状況になった。根本的な原因治療が要るが、新条約、新協定の締結を意味せず、1965年体制を認め、その不安定性を安定させていく過程が必要だ。2010年当時の菅直人首相の「韓国民の意思に反する植民地支配だった」との発言まで、日本側の歴史認識の深化と両国認識のすり合わせ努力は行われてきた。日韓が共有する文書にすることが肝心だろうが、日朝間で植民地支配の不法性に基づく経済協力で国交正常化できれば、韓国にとっては間接的な要求実現になる。歴史の2国間主義から多国間主義への流れも踏まえながら、北東アジアの「2つの戦後」を終わらせていきたい。

シンポジウム第2部

南北経済協力と北東アジア共同体の構築

コーヒーブレイクの後、午後3時半からシンポジウム第2部に入り、韓半島統一研究院の金京雄（キム・キョンウン）院長が司会した。金京雄氏は、韓国統一省の元スポークスマン。日韓の元首相が冒頭で大きな考え方を示してくれたので、第2部では具体的にどう経済協力を進められるかの話を進めたいと述べた。主題講演者の安忠榮氏が登壇した。

朝鮮半島新経済地図構想と北東アジア経済圏の形成

安 忠 榮 アン・チュンヨン

韓国中央大学国際大学院碩座教授/前同伴成長委員会委員長

文在寅大統領の「朝鮮半島の新経済地図構想」は北朝鮮が実質的な非核化を進める際に、南北朝鮮が協力して総合的な経済戦略を推進することによって、朝鮮半島と北東アジアに平和と繁栄の時代を迎えることを目標としている。南北の連携性を高めることが第一段階だ。従来の太平洋中心の協力体制を「新北方政策」と「新南方政策」で補完し、北東アジアから東南アジアまで経済協力の地平を広げようという考え方である。

1997年のアジア金融危機で、共同対応を迫られて「チェンマイ金融協力」にこぎつけるなど、アジア諸国は通商面で世界有数のサプライチェーンを形成するに至った。東アジア経済共同体運動が今後さらにどう進むかは、世界経済の製造業基地となっている北東アジアの主要国家、特に日韓中の相互需要に懸かる部分大きい、これら3国の協力いかに注目が集まるゆえんである。

北朝鮮は南北分断以来、閉鎖主義が続き、核兵器開発もあって経済断絶空間となった状態で、北東アジア経済圏の活性化に大きな障害となっている。この空間を、非核化を通じて開放体制に合流させていく必要がある。

新経済圏は3概念から成る。鉄道および道路の連結による（黄海側の）「環西海ベルト」、韓国と北朝鮮さらにロシアを結ぶ（日本海側の）ガス管連結による「環東海ベルト」、南北を隔てる非武装地帯DMZに造成できる「環境・観光ベルト」。3ベルトによりH型を形成

し、朝鮮半島、大陸経済圏、海洋経済圏を結ぶ陸橋の役割も果たせる。極東ロシア、中国・モンゴル・中央アジア、日本の各方向に結ぶ連結経路にもなる。これまで北朝鮮により断絶されていた空間を協力空間にしていくことで、域内の物流連携性を高め、北東アジア経済圏を進められる。

米国カリフォルニア大学のロバート・スカラピーノ教授は 1980 年代末に自然経済圏の考え方に立って摩擦の続く北東アジア地域を平和と協力の空間に転換できると指摘、豆満江下流に接点を持つ中国、北朝鮮、極東ロシアと、韓国、日本、モンゴルが連携して、政治体制の差にもかかわらず地域共同体を發展させていけると述べた。国連開発計画 (UNDP) は広域豆満江開発計画を進めたことがある。第 1 部で高野理事が指摘したように北東アジアは世界で最もエネルギー需要が多い場所で、シベリアとモンゴルの資源を活用できるようにインフラを共同整備していくことで、現在の EU の母体となった欧州鉄鋼・石炭共同体のような資源共同体を北東アジアで模索していくこともできよう。

北東アジア経済圏が高い理想にもかかわらず、いろいろな挑戦に直面しているのも事実だ。トランプ米大統領は米国第一主義の保護貿易主義を掲げ、「中国の夢」を求する習近平主席と激突、戦後の自由主義の国際秩序は大混乱に陥っている。世界の主要国の指導者たちは国際関係で、原則より案件ごとの取り組み、他国主義より 2 国主義、一貫性より予測不可能性を重視するようになってきている。北東アジア各国の指導者は、2 国主義から脱却し、米中貿易摩擦に続いて深刻化が懸念される日韓対立を和やらげ、通商ポピュリズムに反対し、偏った民族主義の復活を防ぐように最大限の努力を払うべきだ。

関連して提案を示す。まず日韓中だが、中国の経済開放の後、この 3 国は開放的な世界貿易体制から最も大きな恩恵を受けてきた。だから大阪 G20 で採択した宣言通り、貿易秩序を自由主義と多国主義へと向けるべく努力をともにしていかなければならない。機能が大きく損なわれている WTO (世界貿易機構) の本来の機能回復と強化に努める必要もある。

既に核保有国宣言をした北朝鮮に、非核化と開放への道をとることによって繁栄できると明確なメッセージを与える必要もある。体制保証など多様なイニシアティブが要る。北東アジア経済圏の枠組みをさらに成熟させていかなければならない。

北東アジア主要国は成長志向だけに、自然に下から形成されてきたサプライチェーンをさらに発展させていくべきだ。人為的に断絶措置をとるのは、自由貿易に逆らう反市場主義で、当事国すべてに被害をもたらすことを銘記しなければならない。日韓間で起きている通商摩擦は、政治と経済を分離する次元に立ち、外交的手段によって解決を図り、北東アジアのサプライチェーンが壊れるの防ぐべきだ。

2012 年に開始して 2016 年まで 11 回協議を続けてきたが締結に至っていない日韓中の自由貿易協定 (FTA) 協定の交渉を早急に再開すべきだ。協議を進める中で歴史的な対立を乗り越えることができ、北東アジア経済圏の活性化の起爆剤にしていきたい。

経済成長の中で歴史的対立感情が高まる「アジア・パラドックス」を乗り越えるために、2018 年末に発効した環太平洋パートナーシップ協定 (TPP) のさらなる拡大、その他の

地域協力取り決めの推進と連結を急がねばならない。

日韓両国は、過ぎた歴史は厳然たる事実として残し、未来志向かつ相互信頼に基づきながら、人類の普遍的な価値である自由民主主義と市場経済を北東アジア経済圏に定着させていかれるよう、ともに努力していきたい。

北朝鮮経済の発展と日本の役割

三村 光弘 みむら・みつひろ 環日本海研究所 主任研究員

司会者が「日本で最高の北朝鮮経済の専門家」として紹介。

新潟のERINA（環日本海研究所）から来た。論文集を見てほしい、要点だけ話す。

日本は歴史的いきさつを忘れてしまう傾向が強いが、それが朝鮮半島南北とのボタンの掛け違いを生んでいる。南北朝鮮にとり日本は植民地宗主国だ。日本側、特に戦後世代は忘れがちだが、日本がかつて植民地支配をしたという点をしっかり認識したうえで、いろいろな問題を抱えている北朝鮮にどう向き合うかを考えていくべきだろう。

トランプ米政権の誕生に伴い、「同盟国の軽視」が目立ってきた。冷戦終了後に続いてきた慣性、ある意味で惰性と言えるかもしれないが、その終わりが近づこうとしているようだ。冷戦終了前後の1980年代後半から90年代初めにかけて、東アジアでは「米軍駐留なしの同盟関係」が取りざたされたが、それが現実となる可能性がいま見えてきている。2018年6月シンガポールでの米朝首脳会談の後の記者会見で、トランプ大統領は在韓米軍の撤収問題に触れた。また今年6月には、中国や日本がホルムズ海峡からのシーレーン確保で「ただ乗りしている」とも発言した。いま中国包囲網と受け止められている「インド太平洋構想」が、シーレーン防衛の沿岸国協力、つまり日本、韓国、中国、インド、パキスタンなどの協力へと変容するような今までと異なる状況が生まれるかもしれない。

米国の力の弱まりの中で、日本は不利な環境になった。地域大国である中国やロシア、隣国であり安定した秩序が完成していない朝鮮半島との関係が日本にはさらに重要になる。

歴史的に考えると、日清、日露戦争は戦場を含め朝鮮半島をめぐる戦争だったといえる。その後、旧満州、中国全土、そして東南アジアへと戦線を拡大していき、最後は太平洋戦争で敗北した。戦後は米国、欧州、そして韓国や台湾の新興諸国、東南アジア、そして中国（特に中南部）との関係を重視し、北東アジア、つまり中国の北部、ロシア極東部、韓国を除く朝鮮半島（北朝鮮）との関係は薄かった。だが北朝鮮が、非核化の進行に伴って米国の敵から普通の発展途上国になる、日本にとっても支援に値する隣国となる可能性が

出てきた。そのような新情勢の中で、隣国で地域大国である中国やロシアとの関係や、朝鮮半島の重要性は従来より高まる。北東アジアが日本にとり（明治から昭和半ばまでと同様に）戦略的に重要になる時代が再来するともいえる。

日本にとって北朝鮮と良好な関係を持つことは、経済的には中国、ロシアとの物流の結節点になり得る。北東アジアに新経済ブームを招くかもしれない。日朝の結びつきはあまり公に言われてないが、かなり強い側面もある。日本が植民地時代に作ったインフラがまだ残っている。外来語としてバケツ、ペンキなどは北朝鮮で今でも使われる。また在日朝鮮人の帰国によって多くの日本料理が持ち込まれ、お好み焼きは非常にポピュラーだ。資本財、消費財を含む日本製品の評価は高い。日本が国交正常化に動いていけば、日本の過去清算と良好な関係を基礎とする新たな日朝関係も可能だ。北朝鮮は識字率が高く教育水準も高いので、米国との関係が改善するにつれ、10年～20年の間に経済成長を続けて中所得国になる可能性は否定できないだろう。そうなれば日本の旧植民地の全てが先進国、あるいは先進地域になる可能性が出てくるだろう。欧州の植民地支配とは異なる、植民地支配への反省と善隣関係に基づいた新関係を作っていくことができるようになる。過去清算によって倫理性を取り戻し、欧州と一線を画す可能性が出てこよう。

北朝鮮が経済発展をするにあたり日本が果たせる役割はどうか。米国との敵対関係がなくなると、北朝鮮はコストや品質を度外視した「戦時の経済」から、効率重視の「平時の経済」に移行していくだろうし、そうさせていくべきだと思う。そのためには新たな産業政策が必要になり、どう経済を発展させるかが国政の最重要課題となる。そこで日本が比較優位を持つ協力方法は、核管理など軍事的分野でなく、これまでのアジアの発展途上国支援の経験を生かした、北朝鮮が北東アジアの新たな活力源になれるような方向性の提示が日本の役割ではないか。短期的には2～3年、中期的には5～8年、長期的には10年以上など、プロジェクトはさまざまあっていい。平壤地下鉄の（大同江下のトンネルを経た）東平壤への延長、青年海外協力隊やシニア海外協力隊の派遣、日本が国費留学生を招くなどを短期的手段にできよう。市内中央部にある平壤火力発電所の石炭から天然ガスへの転換などが中期的、長期的には北朝鮮を資本主義世界市場に編入するためにWTOへの加盟、あるいは資金面でアジア開発銀行（ADB）、世界銀行、アジアインフラ投資銀行（AIIB）への参加、あるいはIMFへの参加、自由貿易協定への参加も考えなければいけないだろう。経済を中心とした支援で対応していくということだ。

中朝関係の改善と今後の経済交流の展望

凌 星光 りょう・せいこう（リン・ジングァン）

福井県立大学名誉教授

司会者が中国政府の顧問役を務めた経歴も持っているを紹介。

本題に先立ち指摘したい。米中関係は現在非常に厳しくなり「覇権闘争」と呼ばれるが、厳密には、覇権維持を図すアメリカと、派遣なき世界をつくろうとする中国との闘いだ。また、体制の違いはあっても長期的には西側諸国と中国は収れんしていく。この2点を前提に、聴いてほしい。

中朝関係は冷戦時代に蜜月関係にだったが、「クロス承認」で中ソは韓国を承認したのに、日米は体制崩壊を期待して北朝鮮の承認を拒否。ソ連崩壊後に中朝の信頼関係は完全に崩れた。後ろ盾を失った北朝鮮は、核・ミサイル開発に走り、瀬戸際外交を展開した。この経緯を客観的に見る必要がある。2016、2017年は中朝関係の最悪期だった。中国は原爆実験を重くみているが、北朝鮮は核実験とミサイル試射を続けた後、2018年から対話姿勢に変わった。2018年3月から2019年6月にかけて5回の中朝首脳会談が行われ（前4回は金正恩委員長の訪中、最後が習近平主席の訪朝）、新時代の中朝信頼関係を確立した。

過去20年間、北朝鮮経済は厳しい状況に置かれたが、中国の支えがあり持ちこたえてきた。中朝信頼関係が確立されたことで、北朝鮮は今後、高度経済成長に入る。経済制裁が外れないと無理との意見もあるが、制裁は続けられず、次第に緩和されていくはずだ。経済制裁がある中でも、中国の支援により徐々に高度成長に入っていくと思う。

金正恩委員長は2019年1月までの4回の訪中で、中国と相互信頼を深めてきた。習近平国家主席の訪朝は14年ぶりのトップの公式訪問だった。今年の中朝国交70周年の記念年で、信頼関係は完全に回復している。日本のマスメディアは「中国が米国との矛盾を緩和するため北朝鮮カードを切った」ととらえているが、そんな次元の低い話ではない。戦略的な意味のある関係で、世界に大きな影響を及ぼすとみた方がよい。伝統的友誼の再確認だけでなく、社会主義と共産党の指導が強調されている。「共産党の指導する社会主義国家を堅持することが、中朝関係の本質的屬性だ」と6月20日に習近平主席は述べた。中国的特徴のある社会主義、北朝鮮らしい社会主義の方向に進むだろう。相互利益を踏まえながら、かつての一方的に中国が北朝鮮を援助する関係ではなく、今後10～15年の間に北朝鮮が中国の改革を学び市場原理も取り入れ改善していくようになろう。金正恩委員長はまだ若く、過去数年の動きをみると、まれに見る指導者だ。今後20～30年の間、金正恩が引

き続き指導し（習近平はおそらく亡くなっているだろうが）、新社会主義のリーダーとして国際社会に大きな影響を与える政治家になることを念頭に入れておく必要がある。

中朝関係変化の要因の一つは、北朝鮮が「経済発展に力を集中し国民生活の改善を図る」新国家戦略をとったことだ。中国の経験からすると 1978 年に階級闘争論から経済建設に重点を移した状況を思い起こさせる。朝鮮半島の非核化実現を明言したのが第 2 点目だ。非核化について中国は、核ミサイル開発の停止と米韓の合同軍事演習の停止、核ミサイルの漸進的廃止と冷戦体制を平和協定に置き換え北朝鮮の体制保証を漸進的に実現する、という段階論を提唱、北朝鮮は合理的と受け入れてきた。トランプも大筋で飲みつつある。

中国は国連の対北朝鮮経済制裁に 2013～2017 年の期間は同意した。2018 年初頭に北朝鮮は経済建設重視の新戦略を示したが、中国は国際的約束を順守する立場から国連制裁を続けた。結果として 2018 年の中朝貿易額は大幅に減少。中国側統計だと、中朝間の貿易額は年間 24.3 億ドルで前年比マイナス 51.2%、輸出は 22.2 億ドルでマイナス 31.7%、輸入は 2.1 億ドルでマイナス 87.7%になった。しかし北朝鮮が対話へ姿勢転換したことで、中朝は国連経済制裁の緩和を主張、韓国も米の反応を気にしつつ緩和に同調している。一番の反対は米日両国だが、米国、特にトランプ自身は次第に姿勢を変えつつある。日本では制裁空洞化の懸念が報じられるが、制裁が解除されるのは必然的な流れだ。

制裁の漸進的な撤廃を前提に、中国は北朝鮮の経済発展に全面的に協力する姿勢を示している。国連経済制裁に抵触しない範囲で、さまざまな協力、例えば北朝鮮への観光の奨励、第 3 次産業における協力推進、改革開放にあたり必要なノウハウを北朝鮮幹部に教えることなどを行っている。北朝鮮の農村で金正恩時代になって行われた「田畑の担当責任制」、都市の工場での「新たな経済管理方法」は、中国の改革開放政策初期の請負責任制に似ている。北朝鮮の経済特区と経済開発区が整備されていけば、中国企業がまず入り、他の外国企業も進出していくだろう。吉林、遼寧両省は北朝鮮との経済協力強化の方針を打ち出している。北朝鮮経済の将来は明るいと思う。

一帯一路の東への展開として、中朝韓の連結経済協力が進みつつある。経済的に劣勢である北朝鮮は、中国参加で安心できる。韓国にとっても国際経験ある中国が入ってくれた方がやりやすい。「北朝鮮緩衝帯論」も、かつては中国に存在していたが、力関係が大きく変わった。中国は全人類運命共同体の一環として位置付けて南北統一を望んでいる。日本のマスメディアはピントがずれており、冷戦思考から抜け出す必要がある。

北朝鮮の経済発展には日本の協力が欠かせないはず、いずれ頭を下げてくる、とか、日韓関係の緊迫は中国の有利になる、とか、日本のテレビが報道する。一部を除いて中国の人はそうは思っていない。中国にとって、安定した米韓、日韓関係が必要だからだ。

北朝鮮はいま、日本からの手助けがなくても中国とか韓国との協力で高度成長に進んでいく。日本の誤った自国への過大評価は、徴用工問題での韓国への強硬姿勢に現れている。外交的な孤立から、安倍首相はやっと北朝鮮との無条件首脳会談を呼び掛け、中国は前向きに評価して協力する姿勢を示した。日本のマスメディアには冷静な判断と、日本外交に

は米中のバランスを考えた熟慮を求めたい。

極東ロシア開発と北朝鮮との経済協力

Andrei Lankov アンドレイ・ランコフ

韓国国民大学准教授

司会者が国際問題について韓国主要紙に名コラムを書き続けていると紹介。韓国語。

これまで多くの意見が示され、楽観主義が多かったようだが、ここではリアリズムに基づいた、可能性のある、未来を見据えた話をしたい。

マスコミ報道の多くは、ロシアが沿海州をはじめシベリア開発に関心が高いと報じている。だが実際の最近の沿海州を見てみると、依然として厳しい経済状況が続いている。地域の人口が1989年から2017年まで引き続いて減っているのが、実情を如実に物語っている。810万人から610万人に減少した。もちろん極東地域で経済成長がまったくないとは言えず、天然ガスが豊富なサハリンでは1人当たり国内総生産(GDP)はロシア全国平均値の3倍も高く、モスクワをも上回っている。だがこれは例外で、ロシア政府の言っている極東開発は言葉だけだ。

極東開発は中国、日本、南北朝鮮など周辺諸国と協力して進めるべきだという声もあるが、多少の例はあっても、希望に近い高度成長は実現していない。いくつかの理由がある。

労働力が不足しているが、当局者が移民への恐怖心を持っているので対応できない。隣国の人と企業、特に中国の進出を危険視しているのだ。

不正腐敗の横行、インフラ整備の遅れも理由に挙げられる。

ロシアと北朝鮮の経済協力への期待についても、具体的統計を無視する傾向がある。2016年の国連制裁実施前の中ロ貿易は約60億ドルだったが、北朝鮮とロシアの貿易は1億ドルにとどまり、60分の1でしかない。もちろん第3国を通じた貿易もあるが、含めても3億~4億ドル規模だ。

今では忘れられているが、2014年に朝ロ共同経済協力委員会が貿易規模を2020年までに10億ドルまで増やすと発表した。だが実績は2018年で貿易規模3400万ドル、ロシアの北朝鮮からの輸入は240万ドルにしかなっていない。北朝鮮に対する制裁が大きな障害になっており、国連制裁下で合法的に貿易を拡大できない。だが制裁がもしなくなっても朝ロ貿易は増えないだろう。長期的に見て乗り越えがたい構造的問題があるからだ。世界

市場に売れるような品目が北朝鮮にあまりない。地下資源、水産物、労働力、繊維と衣類の一部などだ。北朝鮮が売れる品目にロシア側は興味を示していない。ロシアには鉱物資源が豊かなシベリアがあり、北朝鮮をライバルと見ているかもしれない。水産物もロシアでは水産業が比較的発達しているし、国内消費も多くなく、韓国の3分の1だ。労働力は重要で、制裁解除となれば北朝鮮の労働者が沿海州をはじめとする極東地域に多数集まってくるだろう。中国移民に警戒的なロシアからすれば、北朝鮮労働者は夢のような存在だ。恐怖の下で生きてきただけに順法精神が高く、上司によく従う。だが多くの北朝鮮労働者は帰国を迫られていて、ロシア当局はさまざまな理由を付けて出国の阻止を図るだろう。ロシアの目には、労働者以外に関心がないということの傍証だ。鉄道やパイプラインの連結プロジェクトを遂行するには、大きな利益を得られる見通しとともに、リスクが少なくないといけない。パイプラインは1960年代初めから話があるが現在も出来上っておらず、多分20年後も進んでいないだろう。鉄道も似た状態で、私ならソウル外国語大のロシア語科に将来を期待して入学する必要はない、と学生に言うだろう。ロシアの立場からすれば、鉄道やパイプラインはあまりにもリスクが高く透明性が低いだけに、厳しい投資に当たる。韓国の人々と違って、ロシアの経営者は南北首脳握手を見て涙を流しはしない。頭にあるのは歴史的な経験で、希望の時期の後には緊張の高まりがあった。韓国政権が保守なのか進歩なのか、米政権が民主党なのか共和党なのかにより、状況は変化する。投資が進むのは、例えば国際的な信用供与や第3国による保証などがある場合だろう¹

ロシア政府が地政学的な理由でこの地域で北朝鮮を支援する必要があると思うのであれば、予算を持って支援することは可能だが、そうなる可能性は高くないと思われる。旧ソ連とは異なり、ロシアは政治、外交において非常に現実的な態度を、特に対外面についてとっているからだ。公式的な立場は違うかもしれないが、ロシアは中国と同じように、現状維持を望み、南北統一も望んでいない。

北朝鮮の経済発展 5 年戦略が成功するための課題

文 浩一 ムン・ホイル 一橋大学経済研究所 研究員

簡単に北朝鮮の「経済発展 5 年戦略」を説明する。2016 年に開かれた第 7 回労働党大会で示された初の「戦略」で、書かれているのは数字重視の経済学の観点からすれば抽象的過ぎて分かりにくい印象はぬぐえない。論文集に書いたように、目標と重要課題を挙げ、国家経済を持続的に発展できる土台を築く目標を据えた。そのための課題としては 7 項目。「解決する」「発展させる」など、具体的にどうなるのかは分かりにくい。確認でき

るのは2点ある。1つは、発展が不均衡でありバランスのよい均衡経済を築いていくこと。もう1つは生産レベルについてで、現地から伝えられるさまざまな情報を総合すると過去の最高生産水準、ほとんどは1980年代、まだ社会主義諸国がしっかりしていたときに達成されたレベルらしいが、そこに至ろうとしているようだ。

数カ月前に週刊エコノミストがスクープとして、数値目標だという数字を報道した。慎重な確認作業が必要だが、仮に事実だとすると、この水準ならおかしくないかなという印象を私も素朴に持つ数字だった。「国民総生産(GDP)の毎年8%成長」「戦略が始まる前に比べ1.6倍の経済規模にする」、電力で水力・火力・自然エネルギーでそれぞれ目標があったり、食糧問題の穀物では800万トンの達成だとかされている。現実にならぬのかというと、このレベルに今は達していないという印象を私個人は受ける。というのは、朝鮮社会科学院から伝わってきたとしてGDPの情報が時折公表されるが、2016年と2017年を比較しても3.7%しか成長していない。8%成長が目標だとするなら、それには及んでいない。800万トン目標とされる穀物についても、現地調査を行っているFAO(国連食糧農業機関)の報告書によると、去年は550万トン弱だとされている。今までここで議論している経済制裁の影響は無視できないということを意味する。制裁がなかったらできたのかというのは簡単には言えないが制裁の影響はあろう。FAO報告では去年に穀物生産は落ち込んだが、原因として、「農村部分に十分に送られるべき化学肥料が間に合わなかった」「トラクターなどを動かす動力燃料が十分に供給されなかった」などが列挙されている。明らかに経済制裁の影響と思うが、こうした厳しい状況下でも、平壤など現地に行くと、三村さんも私よりよく行っているだろうが、大きな混乱なく経済は回っている印象を受ける。歴史から得られる教訓は、通常、ほとんどの国が強力な制裁を加えられると統制経済に移行することだと思うが、北朝鮮は統制ではなく、むしろ経済単位をそれぞれ自律的に動かそうとし、そのメカニズムを作ろうとしている。逆に見ると、このメカニズムがある程度うまく機能しているので、制裁に対する影響が緩和されていて、今の北朝鮮経済がそれでも成長を続けている要因になっているのではないか。これが「経済戦略」の特徴でもあると思う。

「戦略」の登場は、「計画」の名前で経済を運営してきた北朝鮮が、計画さえ出せない状況なのでは、と言われた時期もあったが、私には間違っているとさえ思ってしまう。「計画」ではなく「戦略」という新たな方法で、経済を動かそうとしている。これが金正恩時代の経済ドクトリンでもある、と言えらると思う。現地の学術誌からの引用を論文集に入れておいたので参照してほしい。「戦略」の名前で経済運営が意味するのは、従来は計画という法律を採択し、国が定めた義務なので、それに即して企業などに罰則も与えた。そうではなく「戦略」を国家が大きく提示したうえで、そこに各企業体が自らの経営戦略を国家戦略に即して運営する、そのインセンティブとして、例えば「価格」、「財政」、「金融のてこ」などの手段をつくろうとしている。その手段を利用して企業体自らが無意識のうちに国家戦略に即した企業運営をするように図る。そのような経済環境をつくって、その経済環境に即した企業体の生産の循環がある程度うまく機能しているのが、いまの北朝鮮経済なの

でないか、との見方を私はしている。

確認できるいくつかの点を挙げる。国家予算は従来より増えている。論文集の「所得分配」の項目で触れたように、企業と国家の間では“だまし合い”の余地があったが、それをできにくいシステムにするため新制度を設けたりしている。石油や食糧が十分ではないにもかかわらず北朝鮮では市場の価格などは大きく上昇していない、なぜかという、需要・供給だけでなく、価格を動かす、お金の流れだが、それが一方で変わっていく、2015年の第3回全国財政銀行部門活動家会議をきっかけに、金融機関（銀行）が市場にあるお金をいかにコントロールするかという方向で、従来にはない変化がいま起きているのだと思う。今年センサス経済国政調査が行われる予定だが、今までは「計画圏」として国家が経済を全部掌握できたが、計画圏以外で動いている部分が明らかに存在すると政策当局が認識し、市場での調査にも挑んだことが伝わってきている。

経済制裁の中で北朝鮮の経済は十分にせよ一定の成長を遂げている。制裁解除後はどうなるか、誰もが巨大な潜在力を秘めていると認識せざるを得ないと思う。その状況になったときに、諸外国がどのような経済的な側面から北朝鮮に向き合うことになるのだろうか（日本も）、何らかの重点を置いておくべきではないかと思いつつ、報告を終えたい。

米中貿易紛争と韓中間の経済関係

朴 貞東 パク・ジョンドン 韓国 仁川大学教授

司会者が、東京大学で博士号を取得、北京大学や米ハーバード大学で研究に従事、韓国開発研究院(KDI)の研究者、仁川大では韓中交流センター長も務めた、と紹介。

時間の制約と参加者の比率から、日本語で早口で報告すると。

政治学者の参加が多く、なってほしいという希望的な話が続いたが、経済学者なので「なぜだろう」という話をしたい。

貿易統計を見れば、中国の貿易で米国と香港が占める割合がいかに大きいか分かる。1年で500億ドルの赤字を米国は出している。これが何十年も続くと、米国経済自体が没落して当たり前となる。世界の1極として残る米国の持ち時間は短すぎるから、貿易の問題を米国は解決を図るだろう。そうするとトランプが当然、米大統領になるはずだ、と私は予測した。トランプ大統領就任後の米中貿易統計を注視する理由だ。今までの自由貿易ではなく、保護貿易にならざるを得ない状況まで来ている。保護貿易になるとどうなるか

は目に見える。EUが何年か後に崩壊するのは予想される。世界第1の市場である米国がなくなるのに、国際的な貿易などの協力体が存続できているのだろうか。

世界各国の株価は今年、年初来18%ほど上昇した。でも世界で一番株価が25%も下がったのが韓国だ。米国が貿易戦争をやろうとしている相手が中国なのに、なぜ韓国の株が売られるのか。韓国の貿易パターンを見ればすぐ分かる（論文集69ページ右上グラフ）。中国と香港を除けば、韓国の貿易は赤字だ。日本と同じように石油を輸入の必要があり、米国やベトナムで少し黒字でも穴埋めには不足して赤字になる。それをカバーできるのが中国と香港だ。それらの場所で儲け、他の赤字をカバーする。中国と香港へがだめになるとどうなるかは一目瞭然だ。だから世界の株価が上がっても、韓国は下落し続けている。当面の見通しもかなり混乱すると思う。米中が貿易戦争をしているあおりを食った形だ。米国が中国からの輸入で貿易赤字を大きく出しているが、本当は日本と韓国がおいしい部分を全部食べている。中国は最終段階で組み立てだけやって米国に輸出している。中国の輸出額は大きいかもしれないが、本当に付加価値が高いところは韓国と日本が全部食う仕組みだ。韓国では今、日本との貿易問題でもめているが、日本が今までのように韓国に輸出し、韓国がちょっとした付加価値を付けてから中国にまた輸出し、中国が付加価値を付けて米国に輸出。世界秩序としては米国（市場）が消えてしまうのだから、このパターンを続けることはできない。このパターンが崩れることで、当然、この東アジアは経済の変化に従って政治もかなり変化していくだろう。「卵を1つの箱に入れてはいけない」。私はそう主張したが、今まで韓国はあまりにも中国に寄り過ぎた。他との貿易が赤字なのに、中国1国で黒字になる、自分の命を中国だけに賭けるパターンだった。だからさまざまな政治問題に対しても韓国としては経済関係を重視、うるさく言わなかった。しかし日本とは異なる。韓国の対日貿易赤字があまりにも多過ぎる。中国のような扱いはできない。

1カ月前には、ホワイト国からの除外問題で韓国内では日本批判が高まった。でも一方で、日本が台風だとか地震で第1線になってくれているから韓国はその分だけ安全だという冗談のような話もされていた。朝鮮戦争で在日米軍からすぐ仁川上陸などで応援が駆け付け反攻して、資本主義経済としての韓国の存在が守られた。韓国内では日本の存在を非常に軽く思うのだが、私は大間違いだと思っている。

6年後の東アジアがどうなっていくのか。あえて予測すれば、トランプ再選の可能性はあると思っているが、今後6年で米国と北朝鮮は国交を結ぶかもしれない、米国が北朝鮮を使って中国はかなり影響を受けるかもしれない。つまり安い賃金での加工労働は中国から北朝鮮に移るかもしれない、北朝鮮との国交樹立時のお金は韓国ではなく日本のお金をつかうかもしれない。米国と北朝鮮の関係が非常に良くなる可能性が高い、その一方で北朝鮮と韓国は非常に悪い関係になっていく可能性がある。統一はほど遠い話だが、北東アジアの情勢は、日本・米国・北朝鮮が仲がよくなっていき、韓国が排除される可能性がかなり高いだろう。

司会者が、第2部で東アジア共同体に向けて南北経済協力をどう進めていけるかの話がいろいろ出たが、共同主催者である韓国社団法人・民間南北経済交流協議会の鄭養根会長に具体面でのコメントを求めた。

鄭養根会長は、日韓関係の厳しい対立の話が盛んに出たが、この問題に深い理解がない民間人としても重く受け止めた。韓国を出発する前は「日本には嫌韓、反韓の団体が多くあり危険かもしれない」と言われながら訪日したが、羽田空港への機内を含め暖かく迎えられた。

今日はホワイト国除外の初日にもあたっている。希望を持って未来に備える、という何人からの指摘が、心に残った。南北関係についても多数の意見が出て、メモをしながら聞いた。これまでも政治的、軍事的な良いアイデアが出て、実現させていくのは難しかったと思う。ともに取り組んでいってこそ、北東アジアの未来がある、と皆さん言われ、そのためにも日韓関係の厳しい状況を打開すべきだという点でも出席者の意見は共通していた。日本側は安倍首相にもぜひ伝えていってほしい。北朝鮮の畜産分野の向上のため南北で協力できることもあると思う。小さい分野から協力に取り組んで、実践に移すためのさらなる努力を強めていきたい。

最後に日本側の共同主催者である東アジア総合研究所の姜英之理事長が、閉幕時間が迫っているので総合討論をできなくなったと説明、北朝鮮の話が多かったとしてソウルから参加者の中から世宗研究所の鄭成長研究企画本部長と、第1部の主題講演をした拓殖大学の武貞秀士教授にそれぞれ追加発言を求めた。

鄭成長研究企画本部長は、北朝鮮経済が外から見るとより良い状態だという現実を認識すべきだと述べた。最近、中朝国境地域を訪問する前には、北朝鮮は制裁で大変だろう、2年前と比較して大きな変化はあるまい、と思っていたが、過去2年間の変化が、その前5年間の変化より非常に大きいと感じた。丹東と新義州を訪れた。川の北朝鮮側、新義州の南地域に大きなマンションが建っていた。遠隔地の長白(白頭)も大きく変わっていた。三池淵のマンションにも驚いた。ソウルで毎日、(北朝鮮の党機関紙)労働新聞を見ているが、誇張しているだろうと思っていたが、今回直接訪れて誇張ではないとわかった。中国をモデルにしている。北朝鮮はマイナス成長だという評価もあるが、合っていないのではと思う。制裁があってもこうなので、制裁がなくなれば明るい未来があると北朝鮮に説得したい。

武貞教授は、報告で時間不足のため盛り込めなかったとして、以下のように述べた。

論文集に入れたが、複雑な朝鮮半島地域を正確に分析するため、専門家による「東アジア安全保障会議」が必要だ。欧州では全欧安保会議を契機として緊張緩和が進んだ前例が

ある。北朝鮮、韓国、中国、ロシア、日本、米国、モンゴル（重要なアクターで、中国国内の高速鉄道の広告で東アジア6カ国に含めていた）の有識者・専門家が府関係者とともに「1・5トラック」形式で、議論する場を形成していきたい。2年前の訪朝時に李洙墉（リ・スヨン）元労働党国際部長（最高人民会議外交委員長。前外相）にアイデアとして伝え、前向きな反応を得ている。

総合司会が五味洋治氏に閉会の辞を要請。五味氏は阿部知子議員をはじめ長時間の参加者、特に現在のような難しい時期に討論に加わってくれた韓国から来た参加者に感謝した。日韓間の軍事情報包括保護協定（ジースミアG S O M I A）で日韓両政府は互いに「相手がなくても困らない」と言い合った。だがきょうの論議を聞くと、関係各国には関心が共通する部分が多く、互いに教え合うところもある、互いが情報を持ち寄り、協力し合うということこそ、いま朝鮮半島で求められているのではないかと強く感じさせられた、と述べた。

この後、隣室の多目的ホールで懇親会が和やかに行われた。

（執筆 小野田明広 東アジア総合研究所 副理事長）